



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

退職給付会計の研究：歴史・理論・実証

著者	藤田 直樹
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027267

退職給付会計の研究

—歴史・理論・実証—

関西学院大学大学院商学研究科
博士課程後期課程
藤田 直樹

要約

1. 問題の所在と本研究の目的

現代の退職給付は、従業員が行った勤労の対価の後払いと考える「賃金後払説」に基づいている。「賃金後払説」に基づいた退職給付の意味は、企業側と、従業員や投資家等利害関係者側とで異なる。企業は勤労を行った従業員に対する給付を将来行うために負担する債務を明確にする必要がある。一方、退職給付に関する情報は利害関係者にとって知る必要のある情報である。退職給付は従業員にとって退職後の生活に必要な資金であり、既に行った勤労に対する債権である。また、退職給付は外部積立機関により市場で運用され、投資家が意思決定に反映する情報である。財務報告の目的には、投資家等の利害関係者の意思決定に有用な会計情報を提供することが挙げられている。退職給付会計では、退職給付の積立状況を報告することが求められる。退職給付の積立状況は、退職給付債務と外部積立機関の年金資産に基づいて報告される。利害関係者が企業の退職給付の積立状況を把握するためには、本体情報だけではなく注記情報も考慮する必要がある。近年では、退職給付に関する財務報告の改善を目指してさらに議論が進んでいる。

なお、企業年金制度には確定給付型と確定拠出型に分類できる。このうち、確定給付型の企業年金制度は、企業が従業員への給付や市場での年金資産運用すべてを負担するので、企業の退職給付に関する積立状況の開示が重要な会計上の問題となる。このため、本研究は確定給付型の企業年金制度における退職給付の積立状況を巡る次の3つの問題を解明することを課題としている。それは、①「退職給付債務概念の範囲」、②「退職給付費用に関する財務諸表本体への反映方法」、③「本体情報 VS 注記情報」の3つである。

①「退職給付債務概念の範囲」は、先行研究で3つの退職給付債務概念から検討さ

れてきた。それは、従業員の年金受給権確定部分のみを退職給付債務と捉える確定給付債務(VBO)、VBO に受給権未確定部分を含んだ累積給付債務(ABO)、ABO に将来の昇給部分を含んだ予測給付債務(PBO)である。しかしながら、将来の昇給部分は昇給方法の違いから定期昇給部分とベースアップの 2 つに区別できる。本研究では将来の昇給部分を 2 つに分けて、退職給付債務概念を検討している。

②「退職給付費用に関する財務諸表本体への反映方法」は、退職給付債務と年金資産の各会計期間における変動要因を純利益とその他の包括利益(OCI)のうちどちらに反映するかに関わってくる。近年、純利益と包括利益のうちどちらを重視すべきかで議論が行われてきた。OCI は包括利益と純利益との差額である。米国と日本では従来から純利益が重視されてきたが、近年では包括利益を重視してきた国際会計基準でも、純利益が重視されるようになっている。米国、国際会計基準、日本の現行の退職給付会計基準を比較すると、純利益に反映される範囲が異なる。このような違いがあるのは、OCI 項目のリサイクリングに関する取り扱いが異なることによるものである。米国、国際会計基準、日本の退職給付会計基準では、数理計算上の差異が OCI に含まれる点で共通している。しかしながら、OCI 項目のリサイクリングに関する取扱いは異なるため、純利益に反映される数理計算上の差異の範囲が異なる。本研究では数理計算上の差異に関するリサイクリングを重点的に研究している。

③「本体情報 VS 注記情報」は、財務諸表のうち本体と注記のうちどちらに反映されるかにより、各構成要素の情報の有用性が異なる可能性がある。日本で 2012 年に公表された企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」(「退職給付会計」(2012))では、過去勤務費用と数理計算上の差異の未償却額である未認識債務の会計処理が改正された。「退職給付会計」(2012) 導入前は未認識債務が発生した時に連結財務諸表注記に反映され、費用処理時に初めて連結財務諸表本体に反映された。一方、「退職給付会計」(2012) 導入後は未認識債務が発生した時に連結財務諸表本体に反映されるため、未認識債務発生時の連結財務諸表本体への退職給付の積立状況に関する反映範囲が拡大した。「退職給付会計」(2012)導入後、退職給付の積立状況はすべて財務諸表本体に反映される。これは、「退職給付会計」(2012)導入前の本体情報とは異なる点である。しかしながら、「退職給付会計」(2012) 導入後の会計期間において、導入後の退職給付の本体情報が導入前の本体情報よりも有用だという実証的な証拠は未だない。本研究ではこの点について検証している。

このように、本研究の目的は、現行の退職給付会計基準では未だ解決されていない、退職給付の積立状況を巡る上記 3 つの問題に対する歴史的、理論的、実証的検証を行うことである。本研究は、これらの問題の起源となった米国、国際会計基準、日本における退職給付会計基準変遷の歴史的な考察から始め、退職給付の積立状況を巡る残された問題について、理論的検討と実証的検証を行い、最終的に日本にとって望まし

い退職給付の会計処理を考察している。

本研究の構成は以下のとおりである。

第 1 章 序

第 1 部 退職給付会計に関する歴史研究

第 2 章 米国における退職給付会計の変遷

第 3 章 国際会計基準における退職給付会計の変遷

第 4 章 日本における退職給付会計の変遷

第 2 部 退職給付会計に関する理論研究

第 5 章 退職給付債務概念に関する検討

—概念フレームワークの観点から—

第 6 章 数理計算上の差異のリサイクリングに関する検討

第 7 章 退職給付の本体情報と注記情報に関する検討

第 3 部 退職給付会計に関する実証研究

第 8 章 未認識債務の有用性に関する実証研究

—日本における 2012—2015 年 3 月期を対象として—

第 9 章 結

2. 概要

第 1 部「退職給付会計に関する歴史研究」(第 2—4 章)では、米国、国際会計基準、日本における退職給付会計の変遷を考察した。また、退職給付の考え方は時代背景により変化し、それにより退職給付会計基準も改正され、様々な問題点を解決してきた。

第 2 章では、米国における退職給付会計の制度化から SFAS 第 158 号公表後までを考察した。また、米国では外部積立機関による企業年金制度からの給付が主流であるため、退職給付会計は年金会計と呼ばれている。米国の年金会計に影響を与えた時代背景として、従業員確保、団体交渉、ERISA 制定、インフレ、ERISA 改正が挙げられることを指摘した。米国では、第 2 次世界大戦後に従業員の確保を目的として企業自ら年金給付を行ったことにより、「生活保障説」に加えて「功労報償説」も存在したと考えられる。また、年金給付に関する団体交渉の多数発生により、企業は年金給付に関する情報を部分的に財務諸表本体に反映するようになった。その後、1974 年の ERISA で従業員の受給権が保護されたことにより、「生活保障説」と「功労報償説」は従業員の勤労を条件に給付する「賃金後払説」へと変化したと考えられる。そして、ERISA では企業の都合で従業員の勤労により発生した給付を減額することが認められていないため、VBO に受給権未確定部分を加えた ABO が必要になったと考えられる。さらに、1970 年代からはインフレの影響が大きく、生産性の成長もあり、ABO に将来の昇給部分を加えた PBO が必要になったと考えられる。その後、ERISA 改正で

ERISA 制定時よりも年金受給権が付与される従業員の範囲が拡大し、外部積立機関への積立がより重要になった。また、会計処理に関しては発生主義を最初に導入した APB 意見書第 8 号に 3 つの問題点があることを示し、ERISA 制定以降の会計基準においてその問題点の解決過程を考察した。しかしながら、将来の昇給部分を年金債務の算定に含める明確な根拠は示されていないため、年金債務概念に関する問題点には未解決の部分があることを示した。

第 3 章では、国際会計基準における退職給付会計の制度化から 2011 年 IAS 第 19 号までを考察した。国際会計基準の退職給付会計に影響を与えた時代背景として、IASC 設立、IOSCO の IASC 支持、コア・スタンダードの必要性、IASB による会計基準の国際的なコンバージェンスが挙げられる。IASC はハーモナイゼーションを前提としていたため、発生主義と「賃金後払説」を採用していた 1983 年 IAS 第 19 号では代替的な会計処理を幅広く認めていた。その後、IOSCO の IASC 支持により、1993 年 IAS 第 19 号では財務諸表の比較可能性の改善を目的とした公開草案第 32 号の決定事項に基づいて改正が行われた。しかしながら、1993 年 IAS 第 19 号には依然として財務諸表の比較可能性が十分ではなかったため、IOSCO は IASC に対して国際的な資金調達をする際に使用する財務諸表に対応できるコア・スタンダードの必要性を主張した。そこで、IASC は退職給付会計基準を再検討し、1998 年 IAS 第 19 号を公表した。IASC は IOSCO の支持を得たことで国際会計基準のグローバル・スタンダードとしての地位が向上した。その後、IASC はコンバージェンスを前提とする IASB へ組織改編された。国際会計基準が EU 域内で強制適用されるようになったことやノーウォーク合意、同等性評価、東京合意等で会計基準の国際的なコンバージェンスが加速する中で、IASB は退職給付会計基準を公表していった。また、会計処理では 1983 年 IAS 第 19 号に 2 つの問題点があることを示し、その後の会計基準での解決過程を考察した。確定給付制度債務概念には未解決の部分が存在する。さらに、2011 年 IAS 第 19 号の会計処理は SFAS 第 158 号や「退職給付会計」(2012)とは異なる部分が多い。2011 年 IAS 第 19 号は数理計算上の差異に関するリサイクリングを禁止しており、この点は SFAS 第 158 号や「退職給付会計」(2012)とは異なる。この違いにより、純利益に反映される範囲が異なる。

第 4 章では、日本における退職給付会計の制度化から「退職給付会計」(2012)までを考察した。日本の退職給付会計に影響を与えた時代背景として、「退職積立金及退職手当法」、バブル崩壊、会計基準の国際的なコンバージェンス、確定給付企業年金制度設立が挙げられる。日本では、企業年金誕生時に「功労報償説」と「生活保障説」が存在した。そして、「退職積立金及退職手当法」により「賃金後払説」が普及したと思われる。「退職給与引当金の設定」では、退職給付の考え方が 3 つとも示されている。「退職給与引当金の設定」において、費用計上基準が内部積立と外部積立とで異なっ

ていた。内部積立には発生主義が採用されていたが、外部積立には各会計期間の拠出額のみを費用処理する現金主義が採用されており、外部積立機関を含めた退職給付の積立状況が企業の財務諸表本体に反映されていなかった。その後、バブル崩壊による外部積立機関の年金資産も含めた積立状況を財務諸表本体に反映する必要性と、会計基準の国際的なコンバージェンスが影響して、「退職給付会計」(1998)では外部積立機関の積立状況も発生主義に基づいて財務諸表本体に反映するように改正された。「退職給付会計」(1998)における退職給付の考え方は「賃金後払説」に一本化され、「退職給付会計」(2012)まで引き継がれている。しかしながら、確定給付企業年金法では従業員の受給権の減額を労使の合意により認めている。これより、現代の日本における退職給付の考え方は「賃金後払説」以外に「生活保障説」と「功労報償説」も存在すると考えられる。また、退職給付債務概念も時代背景の影響を受けた。「退職給付会計」(1998)では「確実に見込まれる昇給等」を含む PBO を採用していたが、「退職給付会計」(2012)では国際的なコンバージェンスの観点から、ベースアップも含まれるよう改正された。会計処理に関して、「退職給与引当金の設定」には 3 つの問題点があることを示し、その後の会計基準で解決過程を考察した。将来の昇給部分を退職給付債務の算定に含めることは理論的には解決されていない。また、「退職給付会計」(2012)導入後の退職給付に関する本体情報が導入前の本体情報よりも有用だという証拠は未だない。

第 2 部「退職給付会計に関する理論研究」(第 5-7 章)では、第 1 部における残された問題点を理論的に検討した。

第 5 章では退職給付債務概念の検討を行った。各会計基準設定機関で採用するのに望ましい退職給付債務概念は概念フレームワークにおける負債の定義と認識規準を考慮する必要がある。なお、PBO が負債の定義を満たすという見解を初めて表明した FASB の予備的見解から、退職給付債務が負債の定義を満たすための要件は①「当期会計期間期末までの従業員の勤労による給付であること」、②「従業員の継続的な勤労の前提があること」の 2 点を満たす必要がある。特に、受給権確定部分と受給権未確定部分は①を、定期昇給部分とベースアップは①と②を両方満たす必要がある。その上で、各項目が各会計基準設定機関における負債の定義の特徴を満たさなければならない。また、定期昇給部分とベースアップは昇給方法が異なるため、分けて検討した。その結果、受給権確定部分、受給権未確定部分と定期昇給部分は各会計基準設定機関の概念フレームワークにおける負債の定義を満たす。一方、ベースアップは労働組合と企業との交渉により物価や生産性が上昇しても賃金表が改訂されないことがあるため、ベースアップには企業が逃れる自由裁量の余地がある。企業がベースアップから逃れる自由裁量の余地がないのは、インフレにより企業が過去に賃金表の改訂を行ってきたという前例がある場合に限定される。企業が将来の支払いから逃れることので

きない部分を財務諸表本体に反映させることにより、各会計基準設定機関の概念フレームワークにおける認識基準や表現の忠実性を満たす。これより、米国、国際会計基準、日本における会計基準設定機関で望ましい退職給付債務概念は ABO に定期昇給部分を加えた PBO が該当する。これは、米国、国際会計基準、日本における現行の退職給付会計基準において異論はない。一方、ベースアップを退職給付債務の算定に含むことに関する取り扱いは、各会計基準設定機関で異なる。インフレにより企業が過去に賃金表の改訂を行ってきたという前例がある場合には、企業がベースアップから逃れる自由裁量の余地がなく、各会計基準設定機関における負債の定義と認識基準を満たすため、ベースアップを退職給付債務の算定に含むべきだと考えられる。

第 6 章では、数理計算上の差異に関するリサイクリングを検討した。2011 年 IAS 第 19 号の会計処理は SFAS 第 158 号や「退職給付会計」(2012)とは異なる部分が多く、これにより純利益に反映される範囲が異なる。この違いの 1 つに数理計算上の差異のリサイクリングが該当する。第 6 章では 2015 年公開草案までのリサイクリングに関する議論の展開を整理した後、リサイクリング採用の意義と数理計算上の差異に関するリサイクリングを検討した。2015 年公開草案では純利益を重要な業績指標としている。また、先行研究では純利益へのリサイクリングにより投資家の意思決定に役立つ OCI 項目があることと、純利益と OCI に区分表示した場合の OCI に追加情報内容があるという証拠が提示されている。IASB の 2015 年公開草案では、純利益に反映される収益と費用が「企業の当期の財務業績に関する情報の主要な源泉」だと規定されている。また、ASBJ における純利益は「リスクから開放された投資の成果」である。一方、OCI には純利益に該当しない項目が反映される。これより、反映される項目の特徴が異なる純利益と OCI の区分表示を可能にしているところにリサイクリングを採用する意義があると考えられる。そして、数理計算上の差異のリサイクリングを行うか否かは、退職給付情報に関する見積数値の修正・改訂を純利益に反映するか否かに関わる。見積数値の修正・改訂は将来も発生する可能性があり、不確実性を備えている。数理計算上の差異は将来の会計期間において全額元に戻り、なくなる可能性もある。このような点を考慮すると、数理計算上の差異に関する成果は確定しておらず、純利益の特徴を満たさないと思われる。このため、IASB のように数理計算上の差異に関するリサイクリングを禁止する方が純利益の目的適合性が高くなると考えられる。また、FASB と ASBJ は OCI 項目をすべてリサイクリングしているが、FASB は数理計算上の差異をリサイクリングする範囲を制限している。このため、数理計算上の差異に関するリサイクリングすべきか否かの検証とともに、リサイクリングを前提にした場合のリサイクリングの方法も含めて実証する必要性を述べた。

第 7 章では退職給付の本体情報と注記情報の位置づけを検討した。この検討を行うには、各会計基準設定機関における本体情報と注記情報に関する議論を整理し、財務

諸表並びに退職給付の本体情報と注記情報の先行研究を取り上げる必要がある。IASB は 2017 年 DP において財務諸表利用者にとって本体情報の方が注記情報よりも有用な会計情報だと考えているとともに、FASB と同様に注記情報を本体情報の補足と捉えている。また、各会計基準設定機関の概念フレームワークにおける財務諸表利用者には投資家が含まれるという共通点がある。投資家が本体情報と注記情報を使用する方法には「違いなし」、「合理的な違い」、「利用者の特徴」という 3 つの見解がある。「退職給付会計」(2012)はリース会計とは異なる点があり、また退職給付の先行研究では本体情報の方が注記情報よりも情報の有用性が高いという証拠が提示されている。また、「退職給付会計」(2012)導入後に投資家が退職給付の積立状況を本体情報だけで把握できるようになった。このため、「退職給付会計」(2012)導入後の会計期間において導入後の本体情報が導入前よりも情報の有用性が高いと考えられることを指摘した。

第 3 部「退職給付会計に関する実証研究」(第 8 章)では、日本における未認識債務の有用性を実証的に検証した。2013 年 4 月以降に開始する会計期間から導入された「退職給付会計」(2012)により、未認識債務発生時の退職給付の本体情報の範囲が拡大した。しかしながら、日本において「退職給付会計」(2012)導入後の本体情報が導入前よりも有用だという証拠は未だないことを第 1 部第 4 章で示した。この点について検証した結果、「退職給付会計」(2012)導入後の会計期間において改正後の本体情報が改正前よりも有用性が高い可能性が示された。この結果は未認識債務の影響の大きいサンプルを対象とした追加検証においても変わらなかった。このため、本体情報と注記情報は「合理的な違い」または「利用者の特徴」に該当すると思われる。しかしながら、本体情報と注記情報のいずれに開示されていても、会計情報全体の株価説明力には大きな違いがないという結果になった。これは、開示場所の変更だけでは会計情報全体としての有用性に大きな違いが生じない可能性を示唆しているのかもしれない。また、第 2 部第 6 章の検証事項も含めて IASB の未認識債務に関する会計処理を日本基準で採用すると仮定した検証も行った。その結果、IASB のように過去勤務費用発生額を発生時の会計期間の純利益に全額反映したとしても、過去勤務費用償却額を純利益に反映する「退職給付会計」(2012)の開示を大きく上回るような会計情報を提供できない可能性を示した。一方、IASB のように数理計算上の差異を一切純利益に反映しない場合に、「退職給付会計」(2012)の開示を大きく上回るような会計情報を提供できる可能性を示した。さらに、OCI 項目のリサイクリングは各会計基準設定機関により異なる方法を採用しているため、ASBJ のようにリサイクリングを行う場合の検証も行った。その結果、数理計算上の差異のリサイクリングを行うことを前提にした場合、数理計算上の差異償却額を純利益に反映している「退職給付会計」(2012)の会計処理が数理計算上の差異全額を発生時に純利益へ反映する会計処理よりも有用な会計情報を提供できる可能性を示した。また、これらの結果全体として、「退職給付

会計」(2012)導入前後の本体情報は全サンプルによる検証と追加検証すべてにおいて投資家の意思決定に有用な会計情報であるという結果を示している。このため、先行研究と同様に退職給付の本体情報は投資家の意思決定に有用な会計情報だと考えられる。